

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成11年4月1日
(第20期) 至 平成12年3月31日

ソフトバンク株式会社

(401381)

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成11年4月1日
(第20期) 至 平成12年3月31日

関東財務局長 殿

平成12年6月22日提出

会 社 名 ソフトバンク株式会社

英 訳 名 SOFTBANK CORP.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 孫 正 義

本店の所在の場所 東京都中央区日本橋箱崎町24番1号 電話番号 (03) 5642 8000 (代表)

連絡者 社長室長 三 木 雄 信

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

東 京 証 券 取 引 所 東京都中央区日本橋兜町2番1号

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	11
第2 事業の状況	13
1. 業績等の概要	13
2. 生産、受注および販売の状況	18
3. 対処すべき課題	20
4. 経営上の重要な契約等	20
5. 研究開発活動	20
第3 設備の状況	21
1. 設備投資等の概要	21
2. 主要な設備の状況	22
3. 設備の新設、除却等の計画	23
第4 提出会社の状況	24
1. 株式等の状況	24
2. 自己株式の取得等の状況	29
3. 配当政策	30
4. 株価の推移	30
5. 役員の状況	31
第5 経理の状況	34
監査報告書	35
1. 連結財務諸表等	39
監査報告書	83
2. 財務諸表等	87
第6 提出会社の株式事務の概要	117
第7 提出会社の参考情報	118
第二部 提出会社の保証会社等の情報	119

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第16期 平成8年3月	第17期 平成9年3月	第18期 平成10年3月	第19期 平成11年3月	第20期 平成12年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高(百万円)	171,101	359,742	513,364	528,159	423,220
経常利益 又は経常損失(百万円)	14,389	27,877	24,271	15,447	51,932
当期純利益(百万円)	5,794	9,092	10,303	37,538	8,446
純資産額(百万円)	119,678	234,616	242,758	284,975	380,740
総資産額(百万円)	598,856	1,070,645	1,140,251	952,578	1,168,308
1株当たり純資産額(円)	3,452.06	2,980.33	2,375.24	2,719.35	3,456.55
遡及修正後の1株当たり 純資産額(円)	1,354.81	2,292.56	2,375.24	2,719.35	3,456.55
1株当たり当期純利益(円)	176.33	124.25	100.77	365.38	78.05
遡及修正後の1株当たり 当期純利益(円)	69.22	95.58	100.77	365.38	78.05
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	173.96	118.12	95.29	342.11	76.05
自己資本比率(%)	20.0	21.9	21.3	29.9	32.6
自己資本利益率(%)	6.9	5.1	4.3	14.2	2.5
株価収益率(倍)	123.6	63.2	53.2	36.3	1172.3
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)					349
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)					60,341
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)					220,914
現金及び現金同等物の 期末残高(百万円)				105,886	268,060
従業員数(名)					7,219 (417)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(百万円)	140,282	196,832	205,074	203,454	107,554
経常利益(百万円)	13,084	23,411	26,279	21,270	10,534
当期純利益(百万円)	6,342	10,551	13,703	11,764	53,587
資本金(百万円)	48,325	101,809	101,884	104,598	124,957
発行済株式総数(株)	34,703,962	78,766,266	102,419,805	104,806,839	110,151,188
純資産額(百万円)	121,128	238,076	250,299	271,570	364,841
総資産額(百万円)	380,212	579,543	581,647	576,229	643,900
1株当たり純資産額(円)	3,490.33	3,022.57	2,443.86	2,591.15	3,312.19
遡及修正後の1株当たり 純資産額(円)	1,369.83	2,325.05	2,443.86	2,591.15	3,312.19
1株当たり配当額(円)	15.00	20.00	40.00	20.00	20.00
(内1株当たり中間配当額)(円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益(円)	192.85	144.03	133.80	114.27	495.11
遡及修正後の1株当たり 当期純利益(円)	75.69	110.79	133.80	114.27	495.11
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	190.19	136.69	126.19	107.76	480.66
自己資本比率(%)	31.9	41.1	43.0	47.1	56.7
自己資本利益率(%)	7.5	5.9	5.6	4.5	16.8
株価収益率(倍)	113.0	54.5	40.1	116.2	184.8
配当性向(%)	8.2	14.9	29.8	17.8	4.1
従業員数(名)	802	952	1,064	1,002	8 (1)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 遡及修正後の1株当たり指標につきましては、以下に実施した株式分割を加味した調整(遡及修正)を行っております。
- 平成7年5月19日付実施の株式分割(1株を1.4株に分割)
 - 平成7年11月20日付実施の株式分割(1株を1.4株に分割)
 - 平成8年5月20日付実施の株式分割(1株を1.4株に分割)
 - 平成8年11月20日付実施の株式分割(1株を1.4株に分割)
 - 平成9年5月20日付実施の株式分割(1株を1.3株に分割)
3. 第18期の株主配当金(1株当たり40円)は、上場記念配当(1株につき20円)を含んでおります。
4. 従業員数の()は、平均臨時雇用者数であり、外数であります。

2. 沿 革

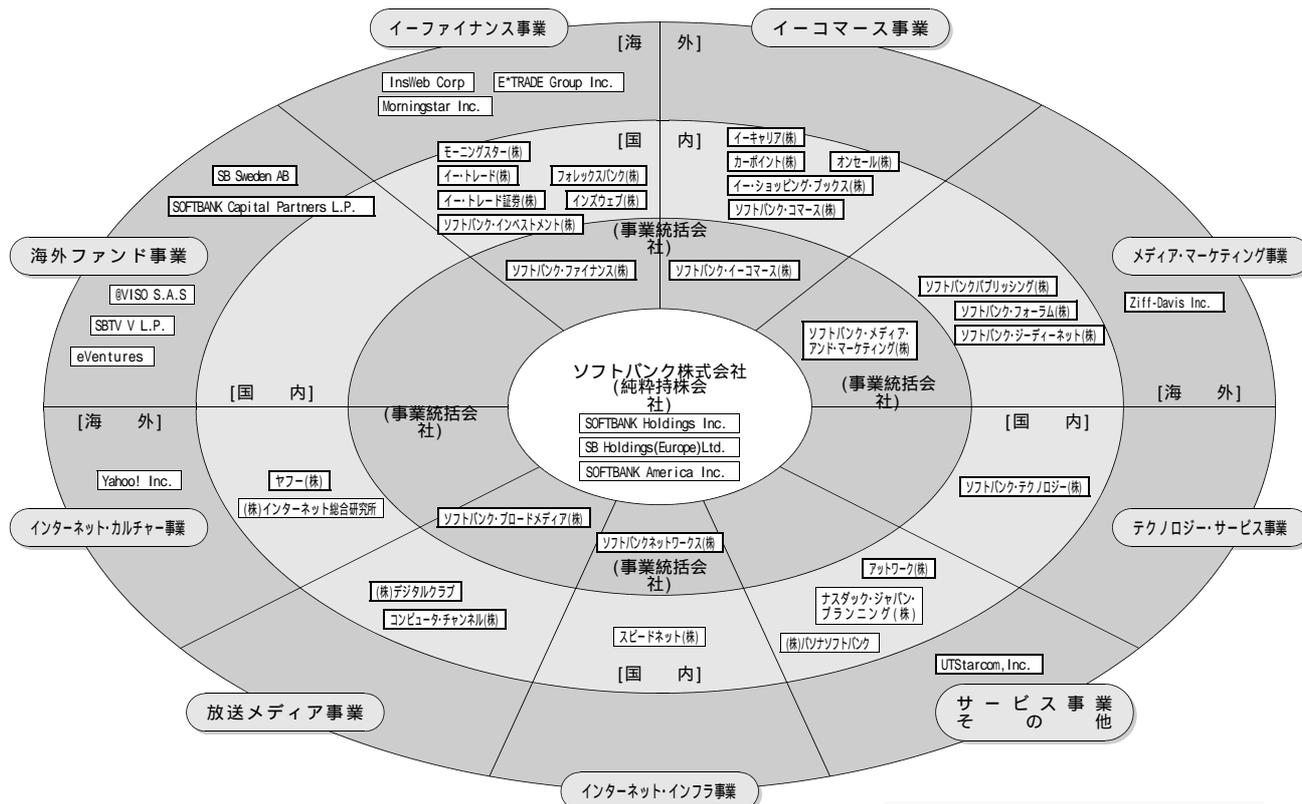
- 昭和56年 9月 (株)日本ソフトバンク(東京都千代田区四番町)を設立、パーソナルコンピュータ用パッケージソフトの流通業を開始
- 昭和57年 5月 月刊「Oh! PC」月刊「Oh! MZ」創刊、出版事業に進出
- 平成 2年 1月 (株)日本データネットを吸収合併
7月 「ソフトバンク株式会社」に商号を変更
- 平成 6年 3月 米国SOFTBANK Holdings Inc.設立
7月 当社株式を日本証券業協会に登録
12月 米国Ziff Communications Companyの展示会部門を買収
- 平成 7年 4月 SOFTBANK COMDEX Inc.による、米国The Interface Groupの展示会部門の買収
- 平成 8年 1月 ヤフー(株)設立
2月 米国Ziff-Davis Publishing Companyを買収
4月 米国Yahoo! Inc.の株式を取得、累積で同社の筆頭株主へ
5月 本社を東京都中央区日本橋箱崎町24番1号に移転
6月 豪The News Corporation Limitedとの間で、デジタル衛星放送事業JSkyB(現SKY PerfectTV!)について提携
9月 米国SOFTBANK Kingston Inc.を設立し、同社が米国Kingston Technology Companyの80%持分を取得
- 平成 9年11月 ヤフー(株)が同社株式を日本証券業協会に登録
- 平成10年 1月 当社株式を東京証券取引所市場第一部へ上場
4月 米国ZD Inc.(現Ziff-Davis Inc.)が同社株式をニューヨーク証券取引所に上場
- 平成10年12月 (有)エムエーシーを吸収合併
米国SOFTBANK America Inc.設立、子会社株式の一部を移転
- 平成11年 4月 オムロン マイコンシステムズ(株)を吸収合併
出版事業、管理部門、総務人事部門を分社し、事業持株会社制を導入
(ソフトバンク パブリッシング(株)、ソフトバンク・ファイナンス(株)、アットワーク(株)として事業開始)
- 平成11年 6月 全米証券業協会(The National Association of Securities Dealers, Inc.)との間で、「ナスダック・ジャパン」創設について提携
- 平成11年 7月 米国The News Corporation Limitedの100%子会社英国epartners Capital, Ltd.と英国における合併会社eVentures設立合意
仏国Vivendi, S.A.と仏国における合併会社@VISO S.A.S設立について提携
米国Kingston Technology Companyの80%持分を売却
ソフトバンク・テクノロジー(株)が同社株式を日本証券業協会に登録
- 平成11年 9月 スピードネット(株)設立
- 平成11年10月 米国Ziff-Davis Inc.のマーケット・インテリジェンス部門を売却
ソフト・ネットワーク事業を分社し、純粋持株会社制を導入
(ソフトバンク・コマース(株)として事業開始)
- 平成12年 2月 世界銀行グループの国際金融公社(International Finance Corporation)と開発途上国におけるインターネット関連企業を育成するためソフトバンク・エマージング・マーケット設立合意
- 平成12年 4月 米国Ziff-Davis Inc.の出版部門を売却
各事業分野における中間持株会社(事業分野を統括する純粋持株会社)制を導入
(新たにソフトバンク・イーコマース(株)(旧ソフトバンク・コマース(株))、ソフトバンク・メディア・アンド・マーケティング(株)(旧ソフトバンク パブリッシング(株))、ソフトバンク・ブロードメディア(株)、ソフトバンク ネットワークス(株)を設立)

3. 事業の内容

当社の企業集団は現在、当社、子会社163社および関連会社53社で構成され、インターネット金融業、国内ベンチャーファンドの運営管理をはじめとするイーファイナンス事業、パーソナルコンピュータをはじめとしたデジタル情報産業に係る商品・製品の流通、インターネット上の書籍販売等のイーコマース事業、パーソナルコンピュータ専門雑誌などの出版、展示会を運営するメディア・マーケティング事業、米国を主として海外において、インターネット関連投資を展開する海外ファンド事業、インターネット検索プロバイダー事業に関するインターネット・カルチャー事業を中心として構成されております。その他、放送メディア事業、テクノロジー・サービス事業、インターネット・インフラ事業、サービス事業を展開する会社が当社グループに含まれております。当社グループの各事業に係わる位置づけおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

- イーファイナンス事業 事業内容は、主にインターネット証券業をはじめとする金融事業、ベンチャーファンドの運営・管理、育成にかかる総合支援であります。
国内子会社イー・トレード証券(株)は証券業を、ソフトバンク・インベストメント(株)およびその子会社では、ベンチャーファンドの運営・管理を行っております。
- イーコマース事業 国内子会社ソフトバンク・イーコマース(株)を中心として、パーソナルコンピュータ用パッケージソフト、パーソナルコンピュータ本体、周辺機器およびネットワーク関連商品の仕入販売、およびインターネット上の書籍等の販売などを運営しております。
- メディア・マーケティング事業 国内子会社ソフトバンクパブリッシング(株)により、パーソナルコンピュータ利用者および技術者向けの専門雑誌・書籍、アミューズメント誌ならびにゲーム・マルチメディアタイトルの出版事業や、出版物を媒体とした広告営業事業を運営しております。
米国子会社Ziff-Davis Inc.では、PC Magazineをはじめとするコンピュータ関連雑誌を世界100ヶ国以上の読者に向けて出版していましたが、当該出版事業の大部分は、平成12年4月に売却されました。なおZiff-Davis Inc.傘下の展示会事業は、米国をはじめ世界各地でのコンピュータに関する各種展示会、会議などの企画、運営を行っており、メディア・マーケティング事業に含まれております。
- 海外ファンド事業 米国子会社SOFTBANK Capital Partners L.P.をはじめとして、海外においてインターネット関連投資事業を運営しております。
- インターネット・カルチャー事業 事業内容は、主にインターネット関連投資事業、インターネットプロバイダ検索事業等であります。国内子会社ヤフー(株)および、米国関連会社Yahoo! Inc.は、インターネットの検索サービスの提供を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



【凡例】

- 事業区分
- 連結子会社
- 持分法適用非連結子会社・関連会社

当社の連結子会社および持分法適用非連結子会社および関連会社は、上図に示したのものも含め、事業セグメント区分ごとに、

イーファイナンス事業	81社
イーコマース事業	15社
メディア・マーケティング事業	29社
海外ファンド事業	21社
インターネット・カルチャー事業	11社
親会社およびそのほかの事業	40社

となっております。

4. 関係会社の状況

名 称	住 所	資 本 金 又は出資金	主 要 な 事 業 の 内 容	議決権の所有(又は 被所有)割合(%)		関 係 内 容	摘 要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(連結子会社) ソフトバンク・イー コマース(株)	東京都 中央区	10,000 百万円	イーコマース事 業	100%		役員の兼任等... 2名	*5
イー・ショッピング ・インフォメー ション(株)	東京都 中央区	600 百万円	イーコマース事 業	100% (100%)		役員の兼任等... 1名	
イー・ショッピング ・カーグッズ (株)	東京都 中央区	300 百万円	イーコマース事 業	61% (61%)		役員の兼任等... 1名	
イー・ショッピング ・トイズ(株)	東京都 中央区	200 百万円	イーコマース事 業	62.5% (62.5%)		役員の兼任等... 1名	
イー・ショッピング ・ブックス(株)	東京都 中央区	200 百万円	イーコマース事 業	60% (60%)		役員の兼任等... 1名	
イーキャリア(株)	東京都 中央区	400 百万円	イーコマース事 業	75% (75%)		役員の兼任等... 1名	
イズ・ミュージ ック(株)	東京都 中央区	300 百万円	イーコマース事 業	95% (95%)		役員の兼任等... 1名	
オンセール(株)	東京都 中央区	650 百万円	イーコマース事 業	60% (60%)		役員の兼任等... 1名	
カーポイント(株)	東京都 中央区	1,670 百万円	イーコマース事 業	54.9% (54.9%)		役員の兼任等... 1名	
ソフトバンク・イー ・エントリー(株)	東京都 中央区	160 百万円	イーコマース事 業	100% (100%)		役員の兼任等... 1名	
ソフトバンク・コ マース(株)	東京都 中央区	3,000 百万円	イーコマース事 業	100% (100%)		役員の兼任等... 2名	
ソフトバンク・フ レームワークス (株)	東京都 中央区	30 百万円	イーコマース事 業	100% (100%)		当社より資金援助を受けている。 役員の兼任等... 1名	
(株)ベクター	東京都 練馬区	635 百万円	イーコマース事 業	60.2% (60.2%)			
ソフトバンク・フ ァイナンス(株)	東京都 千代田区	41,315 百万円	イーファイナン ス事業	100%		当社より資金援助を受けている。 役員の兼任等... 2名	*1
イー・アドバイザー (株)	東京都 千代田区	300 百万円	イーファイナン ス事業	70% (70%)		役員の兼任等... 1名	
イー・トレード (株)	東京都 千代田区	4,200 百万円	イーファイナン ス事業	58% (58%)		役員の兼任等... 1名	
イー・トレード証 券(株)	東京都 千代田区	3,001 百万円	イーファイナン ス事業	100% (100%)			
イー・ボンド証券 (株)	東京都 千代田区	750 百万円	イーファイナン ス事業	60% (60%)			
イー・ローン(株)	東京都 千代田区	500 百万円	イーファイナン ス事業	60% (60%)		役員の兼任等... 1名	
インズウェブ(株)	東京都 千代田区	600 百万円	イーファイナン ス事業	55% (55%)		役員の兼任等... 1名	
ソフトトレンドキ ャピタル(株)	東京都 千代田区	62 百万円	イーファイナン ス事業	80% (80%)		当社より資金援助を受けている。 役員の兼任等... 1名	
ソフトバンク・ア カウンティング (株)	東京都 千代田区	300 百万円	イーファイナン ス事業	100% (100%)		役員の兼任等... 1名	
ソフトバンク・イン ベストメント (株)	東京都 千代田区	2,400 百万円	イーファイナン ス事業	100% (100%)		当社より資金援助を受けている。 役員の兼任等... 1名	
ソフトバンク・コン テンツ・パート ナーズ(株)	東京都 千代田区	50 百万円	イーファイナン ス事業	100% (100%)		役員の兼任等... 1名	
ソフトバンク・フ ロントニア証券 (株)	東京都 千代田区	500 百万円	イーファイナン ス事業	78% (78%)			

名 称	住 所	資 本 金 又は出資金	主 要 な 事 業 の 内 容	議決権の所有(又は 被所有)割合(%)		関 係 内 容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
ソフトバンク・ライ ツ・エージェン シー(株)	東京都 千代田区	50 百万円	イーファイナン ス事業	90% (90%)		役員の兼任等... 1名	
ソフトバンクベン チャーズ(株)	東京都 千代田区	50 百万円	イーファイナン ス事業	100% (100%)		当社より資金援助を受けている。	
フォレックスバン ク(株)	東京都 千代田区	500 百万円	イーファイナン ス事業	56% (56%)		役員の兼任等... 1名	
モーニングスター (株)	東京都 千代田区	412 百万円	イーファイナン ス事業	53.4% (53.4%)		役員の兼任等... 1名	* 2
日本プライベート ・エクイティ・ システムズ(株)	東京都 千代田区	30 百万円	イーファイナン ス事業	100% (100%)		役員の兼任等... 1名	
SOFTBANK Finance America Corporation	米国 デラウェア州	0 千米ドル	イーファイナン ス事業	100% (100%)		役員の兼任等... 1名	
SOFTBANK CHINA VENTURE INVESTMENTS LIMITED	香港	0 千米ドル	イーファイナン ス事業	100% (100%)			
Softbank Investment (International) Holdings Limited	香港	135,651 千香港ドル	イーファイナン ス事業	100% (100%)		役員の兼任等... 1名	
Softbank Investment International (Strategic) Limited	香港	188,591 千香港ドル	イーファイナン ス事業	61.1% (61.1%)		役員の兼任等... 1名	
SB Sweden AB	スウェーデン ストックホルム	12 千米ドル	海外ファンド事 業	100%		役員の兼任等... 2名	
SBTV V Investment Inc.	米国 カリフォルニア州	0 千米ドル	海外ファンド事 業	100%			
SOFTBANK Capital Partners Investment Inc.	米国 デラウェア州	0 千米ドル	海外ファンド事 業	100% (100%)		役員の兼任等... 1名	* 1
ソフトバンク・メ ディア・アンド・ マーケティング (株)	東京都 中央区	800 百万円	メディアマーケ ティング事業	100%			
ソフトバンクパブ リッシング(株)	東京都 中央区	300 百万円	メディアマーケ ティング事業	100% (100%)			
ソフトバンク・ジ ーディーネット (株)	東京都 中央区	300 百万円	メディアマーケ ティング事業	100% (100%)			
ソフトバンクフォ ーラム(株)	東京都 中央区	30 百万円	メディアマーケ ティング事業	100% (100%)			
マトリックス(株)	東京都 中央区	124 百万円	メディアマーケ ティング事業	100% (100%)			
(株)コンパス	東京都 中央区	215 百万円	メディアマーケ ティング事業	87.9% (87.9%)			
(株)メディカルデ ータ・リサーチ	東京都 中央区	95 百万円	メディアマーケ ティング事業	100% (100%)			
Ziff-Davis Inc.	米国 ニューヨーク州	1,172 千米ドル	メディアマーケ ティング事業	62.1% (62.1%)		当社より資金援助を受けている。 役員の兼任等... 3名	* 5
ソフトバンク・ブ ロードメディア (株)	東京都 中央区	9,500 百万円	放送メディア事 業	100%			
コンピュータ・チ ャンネル(株)	東京都 中央区	550 百万円	放送メディア事 業	100%		役員の兼任等... 1名	
(株)デジタルクラ ブ	東京都 中央区	400 百万円	放送メディア事 業	60%		役員の兼任等... 1名	

名 称	住 所	資 本 金 又は出資金	主 要 な 事 業 の 内 容	議決権の所有(又は 被所有)割合(%)		関 係 内 容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
ヤフー(株)	東京都 港区	1,556 百万円	インターネット カルチャー事業	51.3%		役員の兼任等... 1名	*2
ソフトバンクネット ワークス(株)	東京都 中央区	2,000 百万円	インターネット インフラ事業	100%		役員の兼任等... 1名	
ソフトバンク・テ クノロジー(株)	東京都 中央区	601 百万円	テクノロジーサ ービス事業	63%			*2
アットワーク(株)	東京都 中央区	90 百万円	サービス事業	100%			
SOFTBANK Content Services Incorporated	米国 カリフォルニア州	0 千米ドル	サービス事業	100% (100%)		役員の兼任等... 1名	
SB CHINA HOLDINGS PTE LTD	中華人民共和国	10 千米ドル	その他の事業	100%			
SOFTBANK Holdings Inc.	米国 マサチューセッツ州	260,937 千米ドル	その他の事業	100%		当社より資金援助を受けている。 役員の兼任等... 3名	*1
SOFTBANK America Inc.	米国 デラウェア州	0 千米ドル	その他の事業	100% (100%)		役員の兼任等... 3名	*1
SB Holdings (Europe)Ltd.	英国 ロンドン	4,663 千英ポンド	その他の事業	100%		役員の兼任等... 2名	
DirecTouch Communications Ltd.	香港	380 千米ドル	その他の事業	60.4% (60.4%)			
UTStarcom, Inc.	米国 カリフォルニア州	118 千米ドル	その他の事業	49.9% (49.9%)		役員の兼任等... 2名	*3
SBIS CORPORATION PTE LTD	シンガポール	295,473 千シンガポールドル	その他の事業	100%		役員の兼任等... 1名	
SOFTBANK Korea Co., Ltd.	韓国 ソウル	4,750,000 千ウォン	その他の事業	80%		役員の兼任等... 1名	
その他82社							
(持分法適用関連会 社) (株)イー・ベスト	東京都 中央区	300 百万円	イーコマース事 業	33.3% (33.3%)			
(株)クリエイティ ブ・バンク	東京都 中央区	12 百万円	イーコマース事 業	33.4% (33.4%)		役員の兼任等... 1名	
イー・ネットカー ド(株)	東京都 千代田区	300 百万円	イーファイナン ス事業	49% (49%)		役員の兼任等... 1名	
イー・ファイナン ススクール(株)	東京都 台東区	60 百万円	イーファイナン ス事業	50% (50%)		役員の兼任等... 1名	
(株)エイブル	東京都 港区	1,653 百万円	イーファイナン ス事業	33.2% (33.2%)			
(株)キャスト	愛知県 名古屋市	97 百万円	イーファイナン ス事業	21.7% (21.7%)			
(株)文化放送ブレ ーン	東京都 港区	3,324 百万円	イーファイナン ス事業	33.3% (33.3%)		役員の兼任等... 1名	
E TRADE Group, Inc.	米国 カリフォルニア州	2,897 千米ドル	イーファイナン ス事業	26.1% (26.1%)		当社より資金援助を受けている。 役員の兼任等... 1名	
InsWeb Corporation	米国 カリフォルニア州	34 千米ドル	イーファイナン ス事業	25.5% (25.5%)		当社より資金援助を受けている。 役員の兼任等... 2名	
Morningstar Inc.	米国 イリノイ州	1 千米ドル	イーファイナン ス事業	19.7% (19.7%)		役員の兼任等... 1名	*4
Cognotec Limited	アイルランド ダブリン	221 千米ドル	イーファイナン ス事業	19.7% (19.7%)		役員の兼任等... 1名	*4
E TRADE KOREA CO., LTD	韓国 ソウル	10,000,000 千ウォン	イーファイナン ス事業	40%		役員の兼任等... 1名	
HEY ANITA.COM INC.	米国 デラウェア州	5,092 千米ドル	海外ファンド事 業	40%		当社より資金援助を受けている。	
@VISO Limited	英国 ロンドン	21,800 千英ポンド	海外ファンド事 業	50% (50%)			
スカイエンターテ イメント(株)	東京都 江東区	2,640 百万円	放送メディア事 業	25%		役員の兼任等... 1名	

名 称	住 所	資 本 金 又は出資金	主 要 な 事 業 の 内 容	議決権の所有(又は 被所有)割合(%)		関 係 内 容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
日本映画衛星放送 (株)	東京都 江東区	400 百万円	放送メディア事 業	25%			
(株)インターネット 総合研究所	東京都 港区	2,050 百万円	インターネット カルチャー事業	18.7% (12.5%)			*2 *4
(株)サイバー・コ ミュニケーションズ	東京都 中央区	800 百万円	インターネット カルチャー事業	49% (49%)		役員の兼任等... 1名	
MessageMedia, Inc.	米国 コロラド州	56 千米ドル	インターネット カルチャー事業	23.8% (23.8%)		役員の兼任等... 1名	
Sayit.com	米国	0 千米ドル	インターネット カルチャー事業	44.5% (44.5%)			
Yahoo! Inc.	米国 カリフォルニア州	543 千米ドル	インターネット カルチャー事業	22.9% (22.9%)		当社より資金援助を受けている。	
Yahoo! Deutschland GmbH	ドイツ ミュンヘン	796 千英ポンド	インターネット カルチャー事業	30% (30%)			
Yahoo! France SARL	フランス パリ	800 千英ポンド	インターネット カルチャー事業	30% (30%)			
Yahoo! UK Limited	英国 ロンドン	1,798 千英ポンド	インターネット カルチャー事業	30% (30%)			
Yahoo! Korea Corporation	韓国 ソウル	900,000 千ウォン	インターネット カルチャー事業	33% (24.7%)			
スピードネット (株)	東京都 中央区	2487 百万円	インターネット インフラ事業	36.2% (5%)		役員の兼任等... 1名	
ルート(株)	東京都 豊島区	230 百万円	インターネット インフラ事業	21.4% (21.4%)			
イー・コスモ(株)	東京都 千代田区	300 百万円	テクノロジーサ ービス事業	49% (49%)			
(株)イーシーファ クトリー・ドッ ト・コム	東京都 中央区	400 百万円	テクノロジーサ ービス事業	49% (49%)			
イーネット(株)	東京都 渋谷区	280 百万円	サービス事業	30.4% (26.8%)		役員の兼任等... 1名	
ナスダック・ジャ パン・プランニン グ(株)	東京都 中央区	600 百万円	サービス事業	50% (50%)		役員の兼任等... 1名	
(株)パソナソフト バンク	東京都 新宿区	927 百万円	サービス事業	9.2% <17.5%>		役員の兼任等... 1名	*2 *4
Alibaba.com Corporation	香港	18 千米ドル	その他の事業	30% (30%)			
その他12社							
(持分法適用パート ナーシップ) E*Trade eCommerce FUND, L.P.	米国 カリフォルニア州	44,775 千米ドル	海外ファンド事 業	24.9% (24.9%)			
eVentures	米国 デラウェア州	5,000 千米ドル	海外ファンド事 業	50% (50%)			
その他4社							

(注1)

1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. *1：特定子会社に該当します。
3. *2：有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しております。
4. *3：持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているために子会社といたしました。
5. *4：持分は100分の20未満ですが、実質的に影響力をもっているため関連会社といたしました。
6. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数、< >内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数にて表記しております。

7. *5: ソフトバンク・イーコマース(株)とZiff-Davis Inc.については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は以下の通りです。

a) ソフトバンク・イーコマース(株)		b) Ziff-Davis Inc.	
(1) 売上高	123,180百万円	(1) 売上高	108,451百万円
(2) 経常利益	4,123百万円	(2) 経常損失	9,514百万円
(3) 当期純利益	2,331百万円	(3) 当期純損失	107,253百万円
(4) 純資産額	12,331百万円	(4) 純資産額	76,978百万円
(5) 総資産額	81,533百万円	(5) 総資産額	326,881百万円

(注2)

1. 当社は、平成11年9月21日にソフトバンク・コマース(株)を設立いたしました。なお、ソフトバンク・コマース(株)は、平成12年3月21日にソフトバンク・イーコマース(株)へ社名変更いたしました。
2. ソフトバンク・メディア・アンド・マーケティング(株)は、平成12年3月21日にソフトバンクパブリッシング(株)から社名変更したものであります。
3. 当社は、平成12年3月7日に三京エネルギー(株)の全株式を取得するとともに、ソフトバンク・ブロードメディア(株)へ社名変更いたしました。
4. ソフトバンクネットワークス(株)は、平成12年2月1日にスカイレジャー企画(株)から社名変更したものであります。
5. Kingston Technology Companyは、平成11年7月30日に売却され、連結の範囲から除外しております。
6. ZD Market Intelligence Espana LLC,ZD Market Intelligence GmbH,ZD Market Intelligence Limited, ZD Market Intelligence Ltd., ZD Market Intelligence SARLは、平成11年10月1日に売却され、連結の範囲から除外しております。
7. ZDTV LLCは、平成12年1月21日に売却され、連結の範囲から除外しております。
8. Ziff-Davis Education Canada Inc./Formation Ziff-Davis Canada Inc.は、平成12年2月10日に売却され、連結の範囲から除外しております。
9. メディアバンク(株)は、平成11年7月21日に売却され、連結の範囲から除外しております。
10. 当社は、当期中にSOFTBANK America Inc.が所有するトレンドマイクロ(株)の全株式を売却し、同社を持分法適用関連会社から除外しております。
11. (株)パソナソフトバンクは、平成11年6月11日に同社株式を店頭市場に公開いたしました。
12. ソフトバンク・テクノロジー(株)は、平成11年7月23日に同社株式を店頭市場に公開いたしました。
13. InsWeb Corporationは、平成11年7月23日に同社株式を米国Nasdaq市場に公開いたしました。
14. (株)インターネット総合研究所は、平成11年12月22日に同社株式を東証マザーズ市場に公開いたしました。
15. UTStarcom, Inc. は、平成12年3月3日に同社株式を米国Nasdaq市場に公開いたしました。
16. 当社は、平成11年6月17日にSOFTBANK Holdings Inc.を通じてSBTV V Investment Inc.を設立いたしました。
17. 当社は、平成11年6月17日にSOFTBANK Holdings Inc.を通じてSOFTBANK Capital Partners Investment Inc.を設立いたしました。
18. 当社は、平成11年9月30日にSB Holdings (Europe) Ltd.を通じて、epartners Capital,Ltd.と合併でeVenturesを設立いたしました。
19. 当社は、平成11年8月10日にNational Association of Securities Dealers,Inc.との合併会社としてナスダック・ジャパン・プランニング(株)を設立いたしました。

5. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

(平成12年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
イーファイナンス事業	346 (60)
イーコマース事業	674 (198)
メディア・マーケティング事業	2,855 (98)
海外ファンド事業	0 (0)
インターネット・カルチャー事業	703 (11)
放送メディア事業	338 (7)
テクノロジー・サービス事業	202 (3)
インターネット・インフラ事業	0 (1)
サービス事業	33 (0)
その他の事業	2,068 (40)
合計	7,219 (417)

(注) 1. 従業員は就業人員であります。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成12年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
8 (1)	32.0	0.71	48,991,335

- (注) 1. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3. 従業員数が前期比で大幅に減少しておりますが、これは、当社が平成11年4月1日付で出版事業部門、管理部門および総務人事部門を、平成11年10月1日付でソフト・ネットワーク事業部門をそれぞれ分社化したことにとまなうものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好に推移しております。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当期の概況

当社の主要活動地域の一つである米国は、まさにIT関連産業が牽引役となり持続的な高度経済成長を遂げております。特に米国株式市場におけるIT関連企業の株価の上昇は、短期的な調整局面はあるものの、中長期的に資産効果をもたらして消費の活性化に結びついており、また旺盛なIT関連設備投資や雇用の創出等、IT関連産業の米国経済への貢献は大きくなっております。

日本経済においては、平成11年度第2四半期以降、企業の在庫調整の進展や個人消費の持ち直しにもかかわらず、実質経済成長率はマイナスに転じており、もう一段の景気回復が必要とされている状況です。そのような景況感の中で、日本におけるIT関連産業は、インターネット産業が漸く本格的に離陸を始めており、特に東証マザーズ等の新市場の創設に象徴される金融システムの整備・発展とあいまって、有力なインターネット・ベンチャー企業が続々と株式公開を果たし事業を拡大させております。また、iモード*、デジタル情報家電といった分野では、日本が諸外国に先行しており、21世紀の「ネット経済」が日本の景気回復に大きく貢献することが期待されております。

* iモード は㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモの登録商標です。

当期の業績全般に関する分析

当期の売上高は、423,220百万円(前期比80.1%)と、Kingston Technology Company (KTC)の売却が当上半期中に完結したことに伴い、同社の売上高(前期は約1,300億円)が当期の連結業績に算入されなくなつたため、対前期比104,939百万円の減収となりました。

営業利益は、KTCの売却による同社の営業利益への貢献(前期約40億円)がなくなったこと、Ziff-Davis Inc.のリストラ費用(営業権の償却を除く)が発生したこと、などの一時的な減益要因はありましたが、国内子会社であるソフトバンク・ファイナンス㈱、ソフトバンク・コマース㈱等の業績好調により国内事業で約140億円の営業利益を計上したことで、前期比若干の減益ながら8,377百万円の黒字を確保しております。

経常損益面では、米国持株会社SOFTBANK Holdings Inc.(SBH)における円建てインターカンパニー・ローンの為替換算差損約475億円の計上およびZiff-Davis Inc.における支払金利負担約127億円等により、当期の経常損失は51,932百万円となりました。

なお、営業外収益における持分法投資損益につきましては、主にSBHグループのYahoo! Inc.、SOFTBANK Technology Ventures の業績寄与により、当期4,744百万円の黒字(前期は6,495百万円の赤字)に転換しております。

当期純利益につきましては、上半期に実施したKTCの売却による売却損約769億円に加え、この下半期に米国子会社Ziff-Davis Inc.の資産売却に伴う無形固定資産の一時償却費約1,191億円を特別損失に計上いたしました。トレンドマイクロ㈱株式およびソフトバンク・テクノロジー㈱株式の一部売却を中心とする投資有価証券売却益約2,182億円(トレンドマイクロ㈱約1,276億円、ソフトバンク・テクノロジー㈱約803億円)および持分変動によるみなし売却益約368億円(純額)を特別利益に計上することにより、連結当期純利益は8,446百万円になりました。

当期の主なセグメント別の状況に関する分析

<イーファイナンス事業>

イーファイナンス事業は、事業統括会社であるソフトバンク・ファイナンス㈱を中核として運営されている金融分野の事業であります。当事業部門では、インターネットを駆使し、顧客重視の総合金融サービスをワンストップで提供すべく、事業を展開してまいりました。

ファイナンス事業グループは、今期新たに、イー・ローン㈱(ローン商品の比較市場の提供)、イー・アドバイザー㈱(FPサービスの提供)、イー・ネットカード㈱(消費者金融)、ウェブ・リース㈱(リース業)、ソフトバンク・フロンティア証券㈱(未公開株式の市場の提供)、日本プライベート・エクイティ・システムズ㈱(未公開株式市場のシステム運営)、イー・ファイナンススクール㈱(教育)およびイー・ボンド証券㈱(債券を取り扱う証券会社)を設立し、前期までのイー・トレード㈱、イ

イー・トレード証券(株)、ソフトバンク・インベストメント(株)、モーニングスター(株)、インズウェブ(株)、日本コグノテック(株) (旧フォレックスバンク(株))、サイバーキャッシュ(株)に加えて、総合金融サービスの一層の強化に努めてまいりました。

オンライン証券会社であるイー・トレード証券(株)は、平成11年10月1日の売買委託手数料自由化にあわせ、インターネット取引を開始いたし、平成12年3月現在、口座数も8万口座を超え、順調に推移しております。同社の前身である大沢証券(株)では7期連続で赤字を計上してはりましたが、当期は大幅な増収・増益となり、黒字を確保いたしました。

イー・トレード証券(株)を傘下に置くイー・トレード(株)は平成12年度中の株式公開を予定しております。

投資信託の格付会社であるモーニングスター(株)は、すでにスターレーティング(星の数による表示)で金融界のスタンダードになっており、業績も当期黒字転換を果たしております。また、平成12年1月に月刊誌「ファンド・インベスター」を「ファンドインベスターネット」にシフトし、完全なるウェブ化を図っており、本年4月現在で月間ページビューも340万を超える人気サイトに成長しております。モーニングスター(株)も平成12年6月に株式公開をする予定であります。

ソフトバンク・ファイナンスグループは、ソフトバンク・インベストメント(株)を通じベンチャー企業に対して、ベンチャー・キャピタルとして資金提供を行うとともに、会員企業を募り、株式公開支援サービスの提供を行っております。ベンチャー・ファンドは、平成11年7月に第一号インターネットファンドを組成し、国内のインターネット企業80社に投資を完了し、第2号ファンドとして、当初予定の1,500億円を大きく超える日本最大のインターネット・ファンドを組成いたしました。今後約1,000社への投資を計画しており、投資先およびソフトバンク関連企業間のシナジーを追求してソフトバンク・ベンチャーズ・コンソーシアムを形成し、ベンチャー企業育成にかかわる総合的なサービスを提供してまいります。

ソフトバンク・インベストメント(株)も平成12年度中の株式公開を予定しております。

その他のグループ会社も堅調に推移しており、ソフトバンク・ファイナンスグループのシナジーを高めつつ、事業基盤を盤石なものとしてまいります。

以上の結果、当期のイーファイナンス事業部門の業績は、イー・トレード証券(株)の業績寄与に加え、ソフトバンク・ファイナンス(株)の資金運用による為替差益 約17億円、およびベンチャーファンドからの成功報酬約45億円等もあり、売上高は18,649百万円、営業利益は9,371百万円となりました。

<イーコマース事業>

イーコマース事業では、事業統括会社であるソフトバンク・イーコマース(株)を中核会社として、ソフト・ネットワーク関連商品の流通事業およびインターネットを利用した物販・情報配信などのEコマース(電子商取引)事業を運営しております。

当期、国内のPC出荷台数は、インターネットが個人消費者層にまで大きく浸透したことにより、個人市場が好調であったことに加え、法人市場も約20%の伸びを示したため、国内の当該事業を取り巻く経営環境は全体として極めて順調に推移いたしました。このような市況を背景に、イーコマース事業部門では、既存のPC向けソフトウェア・ハードウェア・ネットワーク関連商品の流通事業基盤をさらに強化・拡大するとともに、新たな事業展開として、インターネット上での書籍販売をはじめとする数々のEコマース事業を積極的に開拓してまいりました。

ソフトウェアの流通事業については、マイクロソフト社の「Office2000シリーズ」、「Windows2000」といった大型商材が発売され、当社も大きな販売機会を得ることが出来ました。その他のメーカー商品(アドビシステムズ社、シマンテック社等)も前年比1.5~2.0倍と急激な伸びを達成しました。また、ハードウェアの流通事業においては、オムロンマイコンシステムズ(株)との合併による効果として、コンパック社、ヒューレット・パカード社等のPC本体、オムロン社、アダプテック社等の周辺機器に対しても大幅な販路拡大が実現いたしました。セキュリティ商品などのソリューションビジネスは、ソフトバンク ソリューション パートナー事業部を立ち上げ、各種ソリューションベンダーと密接な協業ビジネスを遂行しました。

これら流通事業の営業部門では、本年度、従来の地域性の支社体制に加え、コンシューマーチャネル営業本部、コーポレートチャネル営業本部の2本部制に編成し、より市場に密着した営業活動を展開いたしました。

急拡大しているEコマース分野への進出については、平成10年7月に設立したオンセール(株)(インターネットによるオークション)に引き続き、本年度は平成11年8月にイー・ショッピング・トイズ(株)(同、

玩具販売)、イー・ショッピング・ブックス(株)(同、書籍販売)、10月にイーキャリア(株)(同、求人広告サービス)、カーポイント(株)(同、自動車販売仲介サービス)、11月にイー・ショッピング・インフォメーション(株)(電子商取引システムのインフラ開発・企画・運用)、12月にイーズ・ミュージック(株)(インターネットによる音楽配信)、さらに本年2月にイー・ショッピング・カーグッズ(株)(同、自動車関連用品・部品の販売)を設立いたしました。平成12年1月には(株)ベクター(ソフトウェアのインターネットによるダウンロード)に資本参加しました。4月以降にはスマートエイジ(株)(中小企業によるウェブビジネス総合支援)、イーエントリー(株)(海外ベンチャー企業への総合インキュベーション会社)、スマートファーム(株)(SOHO・中小企業を対象にしたインターネットによる業務支援)の設立を発表しております。

以上の結果、イーコマース事業部門の業績は、売上高231,527百万円、営業利益は7,097百万円となりました。

<メディア・マーケティング事業>

メディア・マーケティング事業では、事業統括会社であるソフトバンク・メディア・アンド・マーケティング(株)を中核会社として、出版事業および展示会事業を運営しております。

当期におきましては、既存の出版事業や展示会ビジネスについて、インターネット関連を中心とする企画、販売の強化を行う一方、ソフトバンク・ジーディーネット(株)(IT情報サイト)、ウェブエムディ・ジャパン(株)(医療情報サービスの提供)など、新規のインターネット事業会社立上げに注力いたしました。

出版事業につきましては、収益性の高い広告収入が引き続き低迷したため厳しい状況にありましたが、継続的な原価削減努力などが奏効し、増益を確保することができました。

また、成長著しいインターネット市場に照準を合わせ、「ヤフー・インターネット・ガイド」の充実強化を図った結果、同誌の単月実売部数が23万部を超え、競合他誌を圧倒的に引き離す形でこの分野でNo.1の位置を確保することに成功いたしました。

平成12年度には、定評あるPC雑誌を基盤とし、新規のインターネットユーザーを取り込む画期的な企画として、Webマガジン&Eコマースの「V/Walker」を創刊する計画です。

本年1月よりスタートしたソフトバンク・ジーディーネット(株)は、IT関連総合情報Webサイトを運営しております。既に、平成9年9月より旧ソフトバンク出版事業部がサイト運営を実施してきたこともあり、本年1～3月の1日当たり平均ページビューは、106万(前年同期比158%)、1日当たりの平均ユニーク・ユーザー数は14万人(前年同期比161%)と順調に業容を拡大し、広告収入売上も1～3月累計で前年同期比187%と大きく伸長しております。

一方、米国子会社Ziff-Davis Inc.の出版事業につきましては、ビジネス向け出版物の広告収入の低迷に加え、平成12年4月の同部門売却に伴うリストラクチャリング費用(営業権の一時償却費を除く)の負担等により、営業損失を計上しました。Ziff-Davis Inc.の展示会事業につきましては、2000年問題対応のための一時的な一般管理費の増加等もあり、若干の減益となりました。なお、同部門については、平成12年6月末を目処に、Ziff-Davis Inc.からスピン・オフされる予定であり、その結果、引続きSBHグループの子会社となる見通しであります。

以上の結果、メディア・マーケティング事業全体の売上高は118,884百万円、利益面では1,921百万円の営業損失を余儀なくされました。

<海外ファンド事業>

海外ファンド事業分野は、主にSBHにより運営されている事業分野であります。当期は未だ立ち上げ段階であり、業績につきましては、連結子会社となっておりますインターネット・ベンチャー・ファンドSOFTBANK Capital Partnersの時価評価による未実現利益の認識により、売上高2,604百万円、営業利益2,014百万円を計上いたしました。

<インターネット・カルチャー事業>

インターネット・カルチャー事業は、主にヤフー(株)を中心にインターネット・ポータル・サイトとして、より多くのユーザーにより質の高いサービスを提供すべく、インターネットメディア事業を運営してまいりました。

日本のインターネット広告市場は平成11年（1月～12月）において、約241億円（対前期比約110%増）と、当初予想を大幅に上回りました（㈱電通調べ）。このような状況の下、ヤフー㈱の広告事業売上が大幅に増加したこともあり、同事業部門の売上高は17,911百万円、営業利益は2,238百万円となりました。

なお、ヤフー㈱は平成12年3月1日付で、ジオシティーズ㈱およびブロードキャスト・コム㈱を合併いたしました。ジオシティーズ㈱は、同社の登録ユーザーが開設したホームページを中核とするコミュニティ・サービスを提供しており、日本最大のコミュニティ・サイトであります。また、ブロードキャスト・コム㈱がインターネット上で提供している、音楽や映像を配信するストリーミング・サービスは、今後のインターネットの発展において、将来性が大いに期待されております。この合併により、3社の特性・機能を補完しあい、新たなサービスの創出に向け、努力してまいります。

<テクノロジー・サービス事業>

テクノロジー・サービス事業は、ソフトバンク・テクノロジー㈱が中心となって、インターネットの普及に伴い世界的規模で急成長しているEコマース(EC)事業をサポートすべく、「ECソリューションの総合プロデューサー」として、インターネット技術を基盤にしたテクノロジーサービスを提供してまいりました。

当期は、インターネット利用者数の増加に伴うEコマース市場規模の急成長を背景に、IT関連の設備投資に対する法人顧客の需要も極めて旺盛でありました。このような経営環境下、同社は販売力および技術力を強化するとともに、IT技術およびノウハウを持った企業との一連のパートナーシップ戦略を積極的に展開し、そこに同社が培ってきたネットワーク・インフラに関する技術・ノウハウ、およびEC固有の技術・ノウハウを融合させ、Eコマース事業を総合的にプロデュースする体制を整えてまいりました。

<放送メディア事業>

放送メディア事業分野では、現在、CS（通信衛星）放送のプラットフォームである日本デジタル放送サービス㈱（SPTV）、委託放送事業者であるコンピュータ・チャンネル㈱、スカイエンターテイメント㈱等に出資をしておりますが、平成11年までのCSデジタル放送事業を取り巻く経営環境は楽観的な状況ではなく、本年度以降BS（放送衛星）デジタル、CS110°など新たな放送サービスの開始が控え、早急に市場の確立（顧客の獲得）が必要とされておりました。

このような状況の中、本年はSPTVの加入促進を図るべく平成10年11月に設立した㈱デジタルクラブ（DC）が本格的にサービスを開始しました。

DCは「チューナーの無料レンタル」「標準設置工事の無料化」「会報誌の配送」といった新たな独自の仕組みでSPTVの普及促進を目指して設立され、既存の家電流通販路にとどまらない新たな流通販路を開拓して加入者獲得を進めてまいりました。その結果、DCが今年度に獲得したSPTV登録者数は、ほぼ30万人となり、今年度のSPTV全体の登録者数のうちの約4割を占めるに至りました。同時に、出資先の委託放送事業者においても、加入者増加が事業収益に好影響を与えております。DCの登場による加入者増加は、CSデジタル放送事業全体に好循環をもたらす結果となりました。

また、今年度はCS放送事業において業界再編の流れが始まった年でもありました。この流れの中、出資先のスカイエンターテイメント㈱は、同社が放送するスポーツチャンネル3chをJスポーツチャンネルと統合し、本年4月よりジェイ・スカイ・スポーツ㈱として新たなスタートを切っております。同時に同社の他の2chの運営主体を当社も出資する日本映画衛星放送㈱に移管いたしました。

なお、放送メディア事業につきましては、平成12年3月より、ソフトバンク㈱100%出資の事業統括会社ソフトバンク・ブロードメディア㈱に引き継がれており、今後はブロードバンド（広帯域）・インターネットを通じて「放送とインターネットを融合するゲートウェイ」としての機能を強化し、メディア全体の発展に貢献することを目指してまいります。

<インターネット・インフラ事業>

インターネット・インフラ事業は、ソフトバンクネットワークス㈱を事業統括会社として、ブロードバンドのネットワーク・インフラ事業を推進している事業分野であります。同事業部門は、平成11年9月に東京電力㈱および米国マイクロソフト社と、主に光ファイバーと無線を使った高速かつ低料金で

のインターネット接続サービスを提供する合併会社スピードネット(株)を設立いたしました。平成11年10月から平成12年1月まで東京都内3区(新宿、豊島、文京)において大規模な実験を実施し、250名を超えるモニターから極めて高い評価を得ることができました。しかしながら一方で、最適な加入方法の検討や新たに制作する無線基地局の耐久性など、サービス開始前に確認しておくべき課題を残しております。同社はサービス開始前に広域エリア実験として、追加実験を行い、これらの課題の克服、および事業性の検討を引続き行ってまいります。

また、ソフトバンクネットワークス(株)では、最先端のインターネット技術を複合的、多角的に利用することでお客様にご満足いただけるサービスの提供を実現するため、すでにいくつかの事業会社の設立に着手し、また先端的な要素技術を保持する内外の有力企業各社に出資を実行するなど、積極的な展開を開始いたしました。

なお、事業の所在地別セグメントの業績につきましては、北米の売上高が、Kingston Technology Companyの売却により、111,229百万円と対前期比127,340百万円の大幅減収となりましたが、利益面では海外ファンド事業および展示会事業の収益寄与により、前期の営業損失2,344百万円に対して営業利益が6,209百万円と大幅な増益となりました。日本の売上高につきましては、イーコマース事業およびイーファイナンス事業の好調により、売上高は、289,531百万円と対前期比62,700百万円の増収、営業利益も、14,291百万円と対前期比5,249百万円の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度は、積極的な投資活動により、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナスとなったものの、財務活動によるキャッシュ・フローが大幅なプラスであったため、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは160,615百万円の増加となり、当連結会計年度末における現金および現金同等物の残高は268,060百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益32,168百万円、減価償却費32,659百万円、無形固定資産一時償却費119,126百万円が営業活動のキャッシュ・フローの増加要因となったものの、有価証券等売却益218,677百万円により結果として349百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券等売却による収入159,905百万円、子会社株式の売却による収入104,724百万円があったものの、投資有価証券等取得による支出299,091百万円などにより、結果として60,341百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債発行による収入61,843百万円、子会社の株式新規発行および一部売却により、少数株主に対する株式発行による収入67,465百万円、少数株主に対する株式売却による収入83,438百万円などにより、結果として220,914百万円の増加となりました。

なお、営業活動、投資活動及び財務活動による各キャッシュ・フローについては、当連結会計年度がキャッシュ・フロー計算書作成の初年度であるため、前年同期比較については記載を行っておりません。

2. 生産、受注および販売の状況

当連結会計年度は、新様式（連結ベースでの記載）の適用初年度であるため、前年同期との対比及び販売実績における前連結会計年度の主な相手先別の記載は行っておりません。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。
(単位：百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	生産高 (当連結会計年度)
イーファインانس事業	173
イーコマース事業	24
メディア・マーケティング事業	38,656
海外ファンド事業	
インターネット・カルチャー事業	1,145
その他の	7,909
合計	47,909

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。
(単位：百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (当連結会計年度)	受注残高 (当連結会計年度)
イーファインانس事業		
イーコマース事業		
メディア・マーケティング事業	406	16
海外ファンド事業		
インターネット・カルチャー事業		
その他の	29,940	96
合計	30,347	112

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販 売 実 績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	販 売 高 (当連結会計年度)
イ ー ファイナンス事業	15,981
イ ー コマース事業	227,897
メディア・マーケティング事業	118,441
海 外 フ ァ ン ド 事 業	
インターネット・カルチャー事業	17,255
そ の 他	41,039
合 計	420,616

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 海外ファンド事業の投資損益2,604百万円は含まれておりません。

3. 対処すべき課題

当社は、インターネットを主体としたIT革命が21世紀において世界同時進行で革進的なネット経済を創出させるものと確信しており、米国、アジアをはじめとする諸地域で、子会社・関連会社を通じてインターネット事業を積極的に展開するとともに、世界各国の有望なベンチャー企業の支援・育成にも注力し、企業価値の増大に努めたいと考えております。

4. 経営上の重要な契約等

平成12年6月6日、現在預金保険機構が所有している株式会社日本債券信用銀行（以下「日債銀」という。）の普通株式の購入および日債銀が新規に発行する普通株式の引き受けに関する優先交渉権の付与ならびに当該株式の購入および引き受けに関する正式契約を締結する際の基本条件について、預金保険機構、日債銀、オリックス株式会社、東京海上火災保険株式会社との間で基本合意書を締結しました。

当社は平成12年4月6日、国際金融公社との間でソフトバンク・エマージング・マーケット社を設立する旨の合弁契約書を結びました。当該契約書の中で、当社による特定の発展途上国におけるインターネット事業への出資は主にソフトバンク・エマージング・マーケット社を通じて行う旨の合意をいたしました。

当社は平成11年9月8日、マイクロソフト社及びグローバル・クロッシング社との間で、アジア29カ国におけるインターネット通信インフラに関するサービスを、アジア・グローバルクロッシング社と競合して行わない、及び、そのようなサービスを行うものに出資しない旨の協定書を交わしました。

5. 研究開発活動

特に記載すべき事項はありません。

第3 設 備 の 状 況

1. 設 備 投 資 等 の 概 要

当連結会計年度における設備投資の総額は12,486百万円で、その主な内容は以下のとおりであります。なお、固定資産の除却、撤去につきましては、生産能力に影響を及ぼすものではありません。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

イーファイナンス事業

イーファイナンス事業の当連結会計年度における主な設備投資は、イー・トレード(株)およびイー・トレード証券(株)による、オンライントレードシステム設備構築を目的とする専用システム構築に対して807百万円、さらにソフトバンク・アカウンティング(株)による、業務推進に係る会計ソフト、サーバー等に対して285百万円となっております。イーファイナンス事業全体の設備投資金額は、1,360百万円であります。

イーコマース事業

イーコマース事業の当連結会計年度における主な設備投資は、ソフトバンク・イーコマース(株)による分社に伴う事業用設備の取得を目的とするパーソナルコンピュータ、ソフトウェア等に対して870百万円、カーポイント(株)による事業開始に伴うシステムの構築およびハードウェア等の取得に対して244百万円となっております。イーコマース事業全体の設備投資金額は、1,521百万円であります。

メディア・マーケティング事業

メディア・マーケティング事業の当連結会計年度における主な設備投資は、Ziff-Davis Inc.のオフィス移転に伴う器具備品等の有形固定資産およびソフトウェアの取得が、それぞれ3,909百万円、2,189百万円となっております。メディア・マーケティング事業全体の設備投資金額は、6,804百万円であります。

インターネット・カルチャー事業

インターネット・カルチャー事業の当連結会計年度における主な設備投資は、ヤフー(株)による、事業拡大に伴うネットワーク環境の増強を目的とした、ネットワーク関連設備に対する投資905百万円であります。インターネット・カルチャー事業全体の設備投資金額は、1,060百万円であります。

その他の事業

その他の事業の当連結会計年度における主な設備投資は、UTStarcom, Inc.による、研究および開発部門拡大に伴う投資、およびオフィススペース拡張に伴う器具備品の取得により410百万円となっております。その他の事業全体の設備投資金額は、1,739百万円であります。

2. 主要な設備の状況

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)	摘要	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他			合計
本社 (東京都中央区)	その他	本社事務 所	116	11	- (-)	131	259	8	
ソフトバンクキャンパス (山梨県中巨摩郡竜王町)	その他	研修施設	97	-	488 (15)	-	585	0	

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)	摘要	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他			合計
ソフトバンク・本 イーコマース(株) (東京都中央 区)	本社 (東京都中央 区)	イーコマー ス	パーソナ ルコンピ ュータ等	7	-	- (-)	568	575	405	
ソフトバンク・ メディア・アン ド・マーケティ ング(株)	本社 (東京都中央 区)	メディア・ マーケティ ング	パーソナ ルコンピ ュータ等	-	-	- (-)	199	199	292	
ソフトバンク・ ファイナンス(株)	本店(東京都千 代田区)	イーファイ ナンス	パーソナ ルコンピ ュータ等	30	10	- (-)	21	62	39	
イー・トレード (株)	本店 (東京都千代田 区)	イーファイ ナンス	事業用PC 等	2	-	- (-)	26	28	19	
ヤフー(株)	本社 (東京都港区)	インターネ ット・カル チャー	サーバ ー、ネッ トワーク 関連機器 等	170	-	- (-)	1,030	1,201	196	

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	摘要
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計		
UTStarcom Inc.	本社 (米国カリフォルニア州)	その他	研究および開発用 機器等	-	282	(-)	113	395	325	
UTStarcom Inc.	中国支社 (中華人民共和国北京)	その他	コンピュ ータ、製 造設備等	9	111	(-)	318	440	635	
Ziff-Davis Inc.	本社 (米国ニューヨ ーク州)	メディア・ マーケティ ングおよび インターネ ット・カル チャー	ソフトウ ェア等	8	60	(-)	3,408	3,477	3,385	

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、器具備品、設備造作、ソフトウェア並びにソフトウェア仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 上記の他、主要なリース設備として以下のものがあります。

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	従業員数 (名)	年間賃借料 又はリース料	摘要
(株)デジタル クラブ	本社 (東京都中央区)	放送メディア	デジタルCSチューナー	9	1,106百万円	リース

3. 設備の新設、除却等の計画

(1) 重要な設備の新設等

特に記載すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	400,000,000株	(注)
計	400,000,000	

- (注) 1. 平成12年6月22日開催の第20回定時株主総会において、平成12年6月23日付の株式分割の効力発生を条件として会社が発行する株式の総数を800,000,000株増加し、1,200,000,000株とする旨の定款の一部変更につき決議いたしました。
2. 当社は定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとしております。

発行済株式	記名・無記名の別および額面・無額面の別	種類	発行数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘要
			事業年度末現在 (平成12年3月31日)	提出日現在 (平成12年6月22日)		
	記名式額面株式 (券面額50円)	普通株式	110,151,188株	110,218,791株	東京証券取引所	市場第一部 (注)
	計		110,151,188株	110,218,791株		

- (注) 1. 発行済株式は、すべて議決権を有しております。
2. 平成12年4月1日から平成12年5月31日までの転換社債の株式への転換により発行された株式数は66,433株、新株引受権付社債の新株引受権の権利行使により発行された株式数は1,170株であります。
3. 提出日現在の発行数には、平成12年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの転換社債の株式への転換により発行された株式数および新株引受権付社債の新株引受権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 発行済株式総数、資本金等の推移

年 月 日	発行株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増減数	残 高	増減額	残 高	増減額	残 高	
	千株	千株	百万円	百万円	百万円	百万円	
平成 6 年 7 月 22 日	1,850	14,250	3,811	5,431	17,657	19,264	有償一般募集 入札による募集 発行価格 4,120円 資本組入額 1株につき 2,060円 入札によらない募集 発行価格 11,100円 資本組入額 1株につき 2,060円
平成 7 年 3 月 17 日	2,000	16,250	9,090	14,521	9,090	28,354	有償一般募集 発行価格 9,090円 資本組入額 1株につき 4,545円
平成 7 年 5 月 19 日	6,500	22,751	-	-	-	-	株式分割(無償交付)(1株を1.4株に分割)
平成 7 年 11 月 18 日	2,800	25,551	33,250	47,771	33,250	61,605	有償一般募集 発行価格 23,750円 資本組入額 1株につき 11,875円
平成 7 年 11 月 20 日	9,100	34,651	-	-	-	-	株式分割(無償交付)(1株を1.4株に分割)
平成 8 年 3 月 1 日 ~平成 8 年 3 月 31 日	52	34,703	554	48,325	554	62,159	転換社債の転換による増加
平成 8 年 5 月 20 日	13,881	48,585	-	-	-	-	株式分割(無償交付)(1株を1.4株に分割)
平成 8 年 9 月 6 日	2,621	51,207	22,949	71,275	22,949	85,109	第三者割当(注1) 発行価格 17,508円 資本組入額 1株につき 8,754円
平成 8 年 11 月 20 日	21,101	72,308	-	-	-	-	株式分割(無償交付)(1株を1.4株に分割)
平成 8 年 12 月 25 日	4,700	77,008	18,005	89,280	18,001	103,110	有償一般募集 発行価格 7,661円 資本組入額 1株につき 3,831円 募集価額 7,987円
平成 8 年 4 月 1 日 ~平成 9 年 3 月 31 日	1,758	78,766	12,528	101,809	12,525	115,635	転換社債の転換による増加
平成 9 年 5 月 20 日	23,629	102,396	-	-	-	-	株式分割(無償交付)(1株を1.3株に分割)
平成 9 年 4 月 1 日 ~平成 10 年 3 月 31 日	23	102,419	74	101,884	74	115,710	転換社債の転換による増加
平成 10 年 12 月 1 日	48,629		2,431				(有)エムエーシーとの合併 合併により新株式を発行し、(有)エムエーシーの社員に対する割当交付 合併登記日 平成 10 年 12 月 1 日 合併比率 (有)エムエーシーの持分(出資 1 口の金額 5 万円) 1 口に対し、当社の株式(1 株額面金額 50 円) 24,314.68 株の割合 合併と同時に(有)エムエーシーが所有する当社株式を消却
平成 10 年 4 月 1 日 ~平成 11 年 3 月 31 日	1,203	104,806	2,654	104,598	2,667	118,496	転換社債の転換による増加 新株引受権の権利行使による増加
平成 11 年 4 月 1 日 ~平成 12 年 3 月 31 日	5,344	110,151	20,359	124,957	20,391	138,888	転換社債の転換による増加 新株引受権の権利行使による増加

(注) 1. 平成 8 年 9 月 6 日発行の第三者割当による増資の割当先は次のとおりであります。

ケイティーシー・サン・コーポレーション 1,310,800株

ケイティーシー・ツー・コーポレーション 1,310,800株

2. 平成 12 年 4 月 1 日から平成 12 年 5 月 31 日までの間に資本金が転換社債の転換および新株引受権付社債の新株引受権の権利行使により、発行済株式総数が 67,603 株、資本金が 111 百万円、資本準備金が 111 百万円増加いたしました。

3. 平成 12 年 4 月 12 日開催の取締役会において平成 12 年 4 月 30 日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を 1 株につき 3 株に分割する旨決議いたしました。この分割により、増加する株式数は 220,317,334 株であり、平成 12 年 6 月 23 日付をもって発行する予定です。

4. 転換社債の残高、転換価格、資本組入額は次のとおりであります。

銘柄(発行日)	平成12年3月31日現在			平成12年5月31日現在		
	転換社債の残高	転換価格	資本組入額	転換社債の残高	転換価格	資本組入額
第1回無担保転換社債 (平成8年1月26日)	百万円 8,182	円 8,141.20	円 4,071	百万円 7,961	円 2,713.70	円 1,357

5. 新株引受権付社債の新株引受権の残高、行使価格、資本組入額は次のとおりであります。

銘柄(発行日)	平成12年3月31日現在			平成12年5月31日現在		
	新株引受権の残高	行使価格	資本組入額	新株引受権の残高	行使価格	資本組入額
第2回無担保新株 引受権付社債 (平成10年7月6日)	百万円 136	円 5,125	円 2,563	百万円 134	円 1,708.30	円 855
第3回無担保新株 引受権付社債 (平成11年3月24日)	2,722	8,310	4,155	2,722	2,770	1,385
第4回無担保新株 引受権付社債 (平成11年7月8日)	4,600	19,380	9,690	4,600	6,460	3,230
第5回無担保新株 引受権付社債 (平成12年2月9日)	8,370	85,900	42,950	8,370	28,633.30	14,317

(3) 所有者別状況

平成12年3月31日現在

区 分	株 式 の 状 況 (1 単 位 の 株 式 数 100 株)							単 位 未 満 株 式 の 状 況
	政府および 地方公共団体	金 融 機 関	証 券 会 社	そ の 他 の 法 人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	
株 主 数	人 -	187	106	1,803	1,061 (67)	55,131	58,288	
所有株式数	単位 -	157,028	31,675	53,866	273,132 (195)	578,696	1,094,397	株 711,488
割 合	% -	14.35	2.89	4.92	24.96 (0.02)	52.88	100	

- (注) 1. 自己株式6,420株は、「個人その他」に64単位および「単位未満株式の状況」に20株を含めて記載しております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は720株であります。
2. 上記「その他の法人」および「単位未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ835単位および4,229株含まれております。

(4) 大株主の状況

平成12年3月31日現在

氏名または名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
孫 正 義	東京都港区麻布台1 4 2 301	千株 41,708	% 37.86
ステートストリートバンク アンドトラストカンパニー (常任代理人 ㈱富士銀行兜町カस्टディ業務室)	P.O.BOX351 ポストン市 マサセチューセッツ州 02101 米国 (東京都中央区日本橋兜町6 7)	3,006	2.72
住友信託銀行(株)	大阪府大阪市中央区北浜4 5 33	2,009	1.82
孫ベンチャーズ保証(株)	東京都千代田区猿楽町2 5 2	1,926	1.74
三井信託銀行(株) (現 中央三井信託銀行(株))	東京都中央区室町2 1 1	1,831	1.66
三菱信託銀行(株)	東京都千代田区永田町2 1 1 1	1,719	1.56
東洋信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1 4 3	1,574	1.42
ドイチャーアウスランズカッセンフェア ラインアーゲーカスタマーズアカウント (常任代理人 ㈱東京三菱銀行)	ボーセンブラッツ 7-11 60313 フランクフルム メイン エフアール 独国 (東京都千代田区丸の内2 7 1)	1,513	1.37
ザ チェースマンハッタン バンクエヌエイロンドン (常任代理人 ㈱富士銀行兜町カस्टディ業務室)	ウールゲートハウス, コールマンストリート ロンドン EC2P 2HD, 英国 (東京都中央区日本橋兜町6 7)	1,308	1.18
㈱ 大 和 銀 行	大阪府大阪市中央区備後町2 2 1	1,244	1.12
計		57,842	52.51

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

住友信託銀行(株)	2,009千株
三井信託銀行(株)	1,830千株
三菱信託銀行(株)	1,719千株
東洋信託銀行(株)	1,424千株
㈱大和銀行	1,244千株

(5) 議 決 権 の 状 況

平成12年3月31日現在

発行済株式	議 決 権 の な い 株 式 数	議 決 権 の ある 株 式 数		単 位 未 満 株 式 数	摘 要
		自 己 株 式 等	そ の 他		
	株	株 700	株 109,439,000	株 711,488	単位未満株式数には、当社所有の自己株式20株が含まれております。

(注) 証券保管振替機構名義の株式が、「議決権のある株式数」の「その他」の欄に83,500株、「単位未満株式数」の欄に4,229株それぞれ含まれております。

自己株式等	所有者の氏名または名称等		所 有 株 式 数			発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合	摘 要
	氏名または名称	住 所	自己名義 株	他人名義 株	計 株		
	ソフトバンク株式会社	東京都中央区日本橋箱崎町24 - 1	700		700	0.00	株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が5,700株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「議決権のある株式数」の「その他」の中に入れております。
	計		700		700	0.00	

(6) ストックオプション制度の内容

該当事項はありません。

2. 自己株式の取得等の状況

[取締役または使用人への譲渡および利益、資本準備金または再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

株式の種類

イ 取締役または使用人への譲渡のための取得の状況

該当事項はありません。

ロ 利益、資本準備金または再評価差額金による消却のための買受けの状況

平成12年6月22日現在

区 分		株 式 数	価 額 の 総 額	摘 要
定時株主総会での決議状況 (年 月 日決議)		株 -	円 -	(注)
取締役会での決議状況	利益による消却	-	-	
	資本準備金による消却	-	-	
	再評価差額金による消却	-	-	
前決議期間における取得自己株式		-	-	
残存授權株式等の総数および価額の総額		-	-	
未 行 使 割 合		% -	% -	

(注) 株式の消却の手續に関する商法の特例に関する法律第3条の規定に基づき、平成10年6月19日後取締役会の決議をもって、10,000,000株かつ60,000,000,000円を限度として、資本準備金による株式の消却のために自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ハ 取得自己株式の処理状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当事項はありません。

[資本減少、定款の定めによる利益による消却または償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

該当事項はありません。

3. 配 当 政 策

当社は、株主の皆様に対する利益配分を最重要政策の一つと認識しております。

第20期につきましては、普通配当として1株につき、20円配当といたしました。その結果、第20期は配当性向4.1%、株主資本配当率0.6%となります。

なお、当社はこれまで状況に応じ、株式分割と増配を中心とした株主還元を行ってきており、平成12年6月23日付をもって1対3の株式分割を実施いたします。(基準日：平成12年4月30日)

これにより、第21期につきましては、普通配当として株式分割後の1株につき、7円配当とする予定であります。

当期の内部留保金につきましては、将来の事業展開に向けた財務体質および経営基盤の強化に活用してまいり所存であり、今後とも株主の皆様のご期待に応えられるよう、努力してまいりたいと考えております。

4. 株 価 の 推 移

最近5年間の 事業年度別 最高・最低株価	回 次	第 16 期	第 17 期	第 18 期	第 19 期	第 20 期	
	決算年月	平成8年3月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	
最 高	円	30,100	22,400				
		27,200	11,900	(8,450)	14,010	198,000	
最 低	円	22,100	8,150	5,500			
		8,900	13,900	(1,670)	4,630	12,500	
		18,800	7,600	3,700			
		19,000	7,800				
最近6箇月間の 月別最高・最低株価	月 別	平成11年 10 月	11 月	12 月	平成12年 1 月	2 月	3 月
	最 高	円 44,650	79,400	97,800	105,000	198,000	166,000
	最 低	円 36,100	42,500	63,700	76,500	100,000	76,500

(注) 1. 最高・最低株価は平成10年1月14日以前は日本証券業協会におけるもので第18期は()表示をしており、平成10年1月16日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 印は、株式分割権利落後の株価であります。

5. 役員 の 状 況

役名および職名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数 千株
取締役社長 (代表取締役)	孫 正 義 (昭和32年8月11日生)	昭和56年9月 当社設立、代表取締役社長 昭和58年4月 同代表取締役会長 昭和61年2月 同代表取締役社長(現任) 平成6年3月 米国ソフトバンク・ホールディングス・インク取締役会長兼最高経営責任者(現任) 平成8年1月 ヤフー(株)取締役(現任) 平成10年5月 孫アセットマネジメント(株)代表取締役社長(現任) 平成11年6月 ナスダック・ジャパン・プランニング(株)(現ナスダック・ジャパン(株)取締役(現任))	41,708
取締役	北 尾 吉 孝 (昭和26年1月21日生)	昭和49年4月 野村證券(株)入社 平成4年6月 野村證券(株)事業法人三部長 平成7年6月 当社常務取締役 平成7年7月 同常務取締役、財務経理部長 平成9年6月 同常務取締役、管理本部長 平成9年11月 米国ソフトバンク・ホールディングス・インク取締役(現任) 平成11年3月 ソフトバンク・ファイナンス株式会社代表取締役社長(現任) 平成11年4月 当社常務取締役 平成12年6月 当社取締役(現任)	94
取締役	宮 内 謙 (昭和24年11月1日生)	昭和52年2月 社団法人日本能率協会入職 昭和59年10月 当社入社 昭和63年2月 同取締役、ソフトウェア事業部商品部長 平成5年4月 同常務取締役、ネットワーク事業部長 平成9年6月 同常務取締役、ソフト・ネットワーク事業部長 平成11年4月 同常務取締役、ソフト・ネットワークカンパニー プレジデント 平成11年9月 ソフトバンク・コマース(株)(現 ソフトバンク・イーコマース(株))代表取締役社長(現任) 平成12年3月 ソフトバンク・コマース(株)代表取締役社長(現任) 平成12年6月 当社取締役(現任)	175

役名および職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
取締役	笠井和彦 (昭和12年1月16日生)	昭和34年4月 ㈱富士銀行入行 昭和62年6月 同行取締役ニューヨーク支店長 平成2年5月 同行常務取締役 平成3年6月 同行専務取締役 平成4年5月 同行副頭取 平成10年4月 安田信託銀行(株)顧問 平成10年6月 同社取締役会長 平成12年4月 同社取締役相談役 平成12年6月 当社顧問 平成12年6月 当社取締役(現任)	千株 -
取締役	ロナルド・フィッシャー (昭和22年11月1日生)	昭和47年8月 米国アイ・シー・エル社コントローラー 昭和51年4月 米国ティー・アール・ダブリュ社最高財務責任者 昭和58年1月 米国ビジコプ社副社長 昭和59年1月 米国インタラクティブ・システムズ社社長 平成2年1月 米国フェニックス・テクノロジーズ社最高経営責任者 平成7年10月 当社米国子会社ソフトバンク・ホールディングス・インク副会長(現任) 平成9年6月 当社取締役(現任)	-
取締役	藤田田 (大正15年3月13日生)	昭和46年5月 日本マクドナルド(株)代表取締役社長(現任) 平成元年11月 日本トイザラス(株)代表取締役副会長(現任) 平成11年6月 当社取締役(現任)	10
取締役	宮内義彦 (昭和10年9月13日生)	昭和35年8月 日綿実業(株)(現ニチメン(株))入社 昭和39年4月 オリエン特・リース(株)(現オリックス(株))入社 昭和45年3月 同社取締役 昭和55年12月 同社代表取締役社長(現任) 平成11年6月 当社取締役(現任) 平成12年4月 オリックス(株)代表取締役会長(現任)	-
取締役	大前研一 (昭和18年2月21日生)	昭和45年7月 ㈱日立製作所入社 昭和47年9月 マッキンゼー・アンド・カンパニー・インク入社 昭和56年7月 同社ディレクター 平成元年7月 同社アジア太平洋グループ会長、大阪支社長 平成9年7月 ㈱大前・アンド・アソシエーツ代表取締役社長(現任) 平成11年6月 当社取締役(現任)	-

役名および職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 千株
取締役	村井 純 (昭和30年3月29日生)	昭和59年8月 東京大学総合情報処理センター入所 昭和62年3月 工学博士号取得 平成2年4月 慶應義塾大学環境情報学部助教授 平成9年4月 同大学環境情報学部教授、同大学大学院政策・メディア研究科教授(現任) 平成11年6月 当社取締役(現任)	-
常勤監査役	佐野 光生 (昭和31年12月25日生)	昭和57年10月 プライスウォーターハウス公認会計士 共同事務所(現中央青山監査法人)入所 平成2年10月 当社入社 平成7年12月 当社財務経理部経理部長 平成8年12月 ヤフー(株)監査役(現任) 平成9年8月 ソフトバンク・テクノロジー(株)監査役 (現任) 平成10年6月 当社常勤監査役 平成11年6月 イー・トレード証券(株)取締役 平成12年6月 当社常勤監査役(現任)	19
監査役	長島 安治 (大正15年6月22日生)	昭和24年4月 三菱化成工業(株)(現三菱化学(株))入社 昭和28年4月 弁護士登録 昭和36年1月 長島・大野法律事務所(現長島・大野・常松法律事務所)開設、現在に至る 昭和37年5月 ハーバード・ロー・スクール修士 昭和59年1月 いすゞ自動車(株)監査役(現任) 平成11年6月 当社監査役(現任)	-
監査役	小林 三郎 (昭和6年4月23日生)	昭和30年12月 プライスウォーターハウス会計事務所 の日本事務所(現中央青山監査法人) 入所 昭和36年4月 税理士登録 平成5年7月 プライスウォーターハウス非常勤顧問 (現任) 平成8年6月 三共理化学(株)非常勤監査役(現任) 平成9年3月 (株)平和常勤監査役(現任) 平成9年6月 当社監査役(現任)	-
監査役	窪川 秀一 (昭和28年2月20日生)	昭和51年11月 監査法人中央会計事務所(現中央青山 監査法人)入所 昭和55年8月 公認会計士登録 昭和61年7月 窪川公認会計士事務所(現窪川パート ナー会計事務所)開業 平成元年2月 当社監査役(現任)	7
計			42,015

(注) 監査役長島安治、小林三郎および窪川秀一は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。